

# 平成27年度佐賀県市町決算の概要 (公営企業会計・確定値)

## —目次—

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分
  2. 事業数及び決算規模
  3. 経営状況(法適用企業)
  4. 経営状況(法非適用企業)
  5. 料金収入の状況
  6. 他会計繰入金の状況
  7. 企業債現在高の推移
- 付表① 平成27年度経営状況一覧表(法適用企業)
- 付表② 平成27年度経営状況一覧表(法非適用企業)
- <参考> 地方公営企業用語集

# 1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分

地方自治法により 事務を処理する会計	一般会計	普通会計		議会費、民生費、教育費等地方公共団体の基本的な経費が中心として計上された一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)とを合わせた会計						
	特別会計				公営事業会計		地方公共団体が経営する公営企業会計等の会計の総称			
		公営企業会計以外		収益事業会計(競艇、競輪、競馬等)、国民健康保険事業会計等						
								公営企業会計		使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、住民サービスを提供するための特別会計
地方公営企業法により 事務を処理する会計			法適用企業	地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用している事業						

- 本資料は、表中網掛部分について説明するものであり、大きく分けて、法適用企業と法非適用企業に関する決算状況についてまとめたものである。

## 2. 事業数及び決算規模

○平成27年度公営企業会計の事業数及び決算規模

(単位：百万円)

	平成27年度			平成26年度			増減額	増減率(%)	
	事業数	決算規模	構成比(%)	事業数	決算規模	構成比(%)			
法適用	上水道	19	24,875	31.7	19	26,863	31.8	▲ 1,988	▲ 7.4
	工業用水道	5	1,860	2.4	5	1,452	1.7	408	28.1
	交通	1	1,036	1.3	1	1,067	1.3	▲ 31	▲ 2.9
	病院	7	10,767	13.7	7	11,965	14.2	▲ 1,198	▲ 10.0
	下水道	10	15,227	19.4	9	16,317	19.3	▲ 1,090	▲ 6.7
	小計	42	53,765	68.5	41	57,664	68.3	▲ 3,899	▲ 6.8
法非適用	簡易水道	4	102	0.1	5	413	0.5	▲ 311	▲ 75.3
	観光施設	3	71	0.1	3	235	0.3	▲ 164	▲ 69.8
	宅地造成	9	970	1.2	9	2,547	3.0	▲ 1,577	▲ 61.9
	下水道	45	22,710	29.0	44	22,745	26.9	▲ 35	▲ 0.2
	介護サービス	4	864	1.1	4	876	1.0	▲ 12	▲ 1.4
	小計	65	24,717	31.5	65	26,816	31.7	▲ 2,099	▲ 7.8
	合計	107	78,482	100.0	106	84,480	100.0	▲ 5,998	▲ 7.1

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

- ・法適用企業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

- 平成27年度の事業数は、107事業で、前年度から1増となっている。事業別では、下水道事業が55事業で最も多く、次いで上水道事業、宅地造成事業となっている。
- 平成27年度の決算規模は、784億82百万円で、前年度に比べ59億98百万円、7.1%減少している。事業別では、下水道事業が379億37百万円で最も大きく、次いで上水道事業、病院事業となっている。
- なお、決算規模の主な減少理由としては、地方公営企業会計基準の見直しに伴い昨年度に一括計上された特別損失(退職給付引当金)が減少したこと等によるものである。

### 3. 経営状況（法適用企業）

#### ○平成27年度法適用企業の経営状況

（単位：百万円）

	法適用合計								
				うち上水道事業			うち病院事業		
	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度	増減額
総収益(a)	46,335	46,182	153	22,661	22,845	▲ 184	10,491	10,594	▲ 103
料金収入	33,090	32,713	377	18,855	18,707	148	8,379	8,389	▲ 10
総費用(b)	44,516	47,545	▲ 3,029	21,040	22,943	▲ 1,903	10,463	11,930	▲ 1,467
純損益(c)=(a)-(b)	1,819	▲ 1,363	3,182	1,621	▲ 98	1,719	27	▲ 1,336	1,363
経常損益(d)=(e)-(f)	1,880	2,029	▲ 149	1,762	1,840	▲ 78	3	160	▲ 157
経常利益(e)	2,402	2,527	▲ 125	1,905	1,980	▲ 75	187	310	▲ 123
経常損失(f)	522	498	24	143	140	3	184	150	34
経常収支比率	104.2	104.7	▲ 0.5	108.4	108.9	▲ 0.5	100.0	101.6	▲ 1.6
累積欠損金	4,617	5,737	▲ 1,120	0	0	0	1,677	2,950	▲ 1,273
不良債務	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### ○赤字等事業数

	27年度	26年度
総事業数	42事業	41事業
経常損失	9事業	9事業
純損失	7事業	16事業
累積欠損金	5事業	6事業
不良債務	-	-

- 平成27年度の経常損益は法適用企業全体で18億80百万円となり、前年度の20億29百万円から1億49百万円の減となっている。これは、特に病院事業において繰入金の見直しや入院収益の減等によって経常収益が減少したこと等によるものである。
- また、平成27年度の純損益は法適用企業全体で18億19百万円となり、前年度の▲13億63百万円から31億82百万円の増となっている。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い昨年度に一括計上された特別損失(退職給付引当金)が減少したこと等によるものである。
- 上記により、平成27年度に経常損失が生じた事業は9事業(前年度増減なし)、純損失が生じた事業は7事業(前年度から9事業の減)となっている。また、累積欠損金は法適用企業全体で46億17百万円となり、前年度の57億37百万円から11億21百万円の減(1事業の減)となっている(年度末に未処理欠損金が発生しているものの、利益剰余金等により解消したものは含まない)。

## 4. 経営状況（法非適用企業）

### ○平成27年度法非適用企業の経営状況

（単位：百万円）

	法非適用合計					
				うち下水道事業		
	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度	増減額
総収益(a)	11,776	13,679	▲ 1,903	10,538	10,238	300
料金収入	4,976	7,108	▲ 2,132	3,949	3,875	74
総費用(b)	6,807	7,337	▲ 530	6,173	6,279	▲ 106
収益的収支(c)=(a)-(b)	4,969	6,342	▲ 1,373	4,365	3,959	406
資本的収支	▲ 5,284	▲ 6,737	1,453	▲ 4,782	▲ 4,337	▲ 445
実質収支	523	543	▲ 20	38	139	▲ 101
黒字額	692	634	58	207	230	▲ 23
赤字額	169	91	78	169	91	78

（注）実質収支＝収益的収支＋資本的収支－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金  
 ＋収益的支出に充てた地方債－翌年度に繰越すべき財源

### ○実質収支（赤字）事業数及び赤字額

	27年度	26年度
総事業数	65事業	65事業
実質収支（赤字）事業	1事業	2事業
伊万里市（公共）	169百万円	84百万円
伊万里市（農集）	－	7百万円

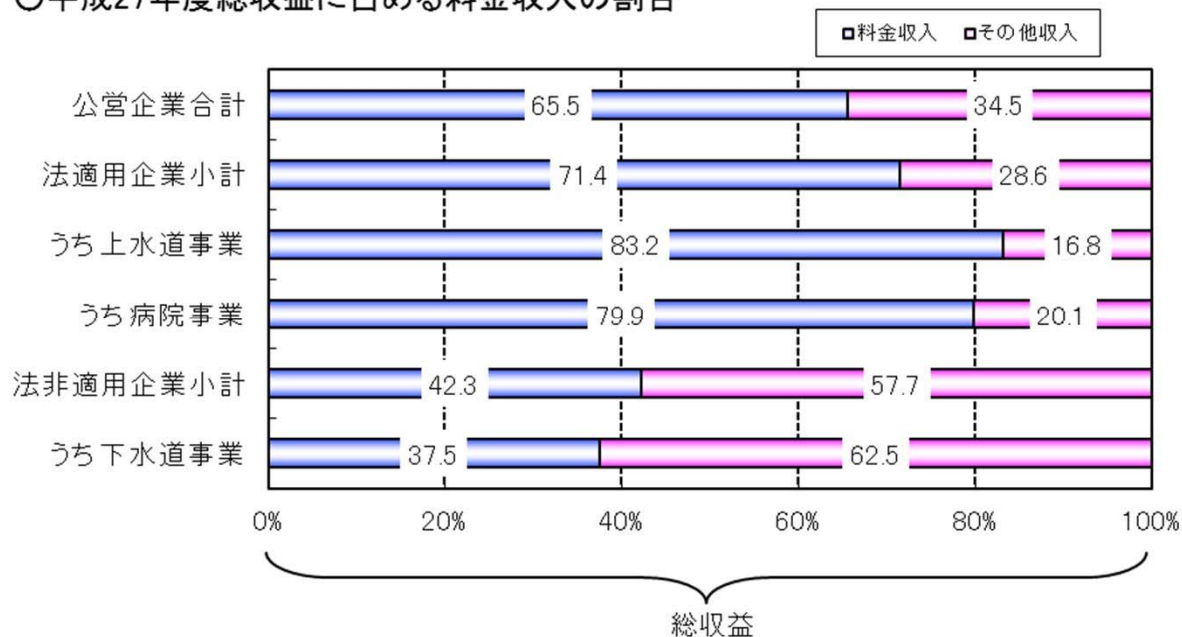
- 平成27年度の実質収支は法非適用企業全体で5億23百万円の黒字となり、前年度の5億43百万円の黒字から20百万円の減となっている。これは、下水道事業において他会計繰入金が増加したことに加え収入が増加したこと等によるものである。
- 実質収支が赤字である団体は、伊万里市の公共下水道事業の1団体1事業である。
- また、収益的収支は前年度から13億73百万円の減、資本的収支は14億53百万円の増となっている。これは宅地造成事業において、前年度の造成用地売却による料金収入とそれに伴う企業債償還額が増加したこと等によるものである。

## 5. 料金収入の状況

○総収益に対する料金収入の状況 (単位：百万円、%)

		総収益	料金収入	割合
公営企業合計	27年度	58,111	38,066	65.5
	26年度	59,861	39,821	66.5
	増減	▲ 1,750	▲ 1,755	▲ 1.0
法適用企業小計	27年度	46,335	33,090	71.4
	26年度	46,182	32,713	70.8
	増減	153	377	0.6
うち上水道事業	27年度	22,661	18,855	83.2
	26年度	22,845	18,707	81.9
	増減	▲ 184	148	1.3
うち病院事業	27年度	10,491	8,379	79.9
	26年度	10,594	8,389	79.2
	増減	▲ 103	▲ 10	0.7
法非適用企業小計	27年度	11,776	4,976	42.3
	26年度	13,679	7,108	52.0
	増減	▲ 1,903	▲ 2,132	▲ 9.7
うち下水道事業	27年度	10,538	3,949	37.5
	26年度	10,238	3,875	37.8
	増減	300	74	▲ 0.3

○平成27年度総収益に占める料金収入の割合



- 平成27年度の料金収入は、公営企業全体で380億66百万円となり、前年度の398億21百万円から17億55百万円の減となっている。これは、法非適用企業(宅地造成事業)において料金収入が減少したこと等によるものである。
- 一方、平成27年度の総収益に対する料金収入の占める割合は、公営企業全体で65.5%となり、前年度の66.5%から1.0ポイントの減となっている。これは、法非適用企業において総収益に占める料金収入の割合が小さくなったこと等によるものである。

## 6. 他会計繰入金の状況

### ○他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

		収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
		27年度	26年度	増減額	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度	増減額
法適用	上水道	444	538	▲ 94	945	1,829	▲ 884	1,389	2,367	▲ 978
	工業用水道	205	217	▲ 12	512	479	33	717	696	21
	交通	102	253	▲ 151	64	85	▲ 21	166	338	▲ 172
	病院	1,243	1,392	▲ 149	344	315	29	1,587	1,707	▲ 120
	下水道	1,910	1,942	▲ 32	1,973	1,556	417	3,883	3,498	385
	小計	3,904	4,342	▲ 438	3,838	4,264	▲ 426	7,742	8,606	▲ 864
法非適用	簡易水道	3	6	▲ 3	34	43	▲ 9	37	49	▲ 12
	観光施設	0	2	▲ 2	0	82	▲ 82	0	84	▲ 84
	宅地造成	17	21	▲ 4	226	158	68	243	179	64
	下水道	6,438	6,167	271	1,909	2,185	▲ 276	8,347	8,352	▲ 5
	介護サービス	134	31	103	328	78	250	462	109	353
	小計	6,592	6,227	365	2,497	2,546	▲ 49	9,089	8,773	316
合計		10,496	10,569	▲ 73	6,335	6,810	▲ 475	16,831	17,379	▲ 548

- 平成27年度の他会計繰入金は168億31百万円となり、前年度の173億79百万円から5億48百万円の減となっている。
- 平成27年度の収益的収入への繰入金は104億96百万円となり、前年度の105億69百万円から73百万円の減となっている。これは、交通事業において経営状況が改善したことに伴い、経営安定化のための繰入金が減少したこと等によるものである。
- 平成27年度の資本的収入への繰入金は63億35百万円となり、前年度の68億10百万円から4億75百万円の減となっている。これは、上水道事業において建設改良事業の減等に伴い、資本的支出に充当する繰入額が減少したこと等によるものである。

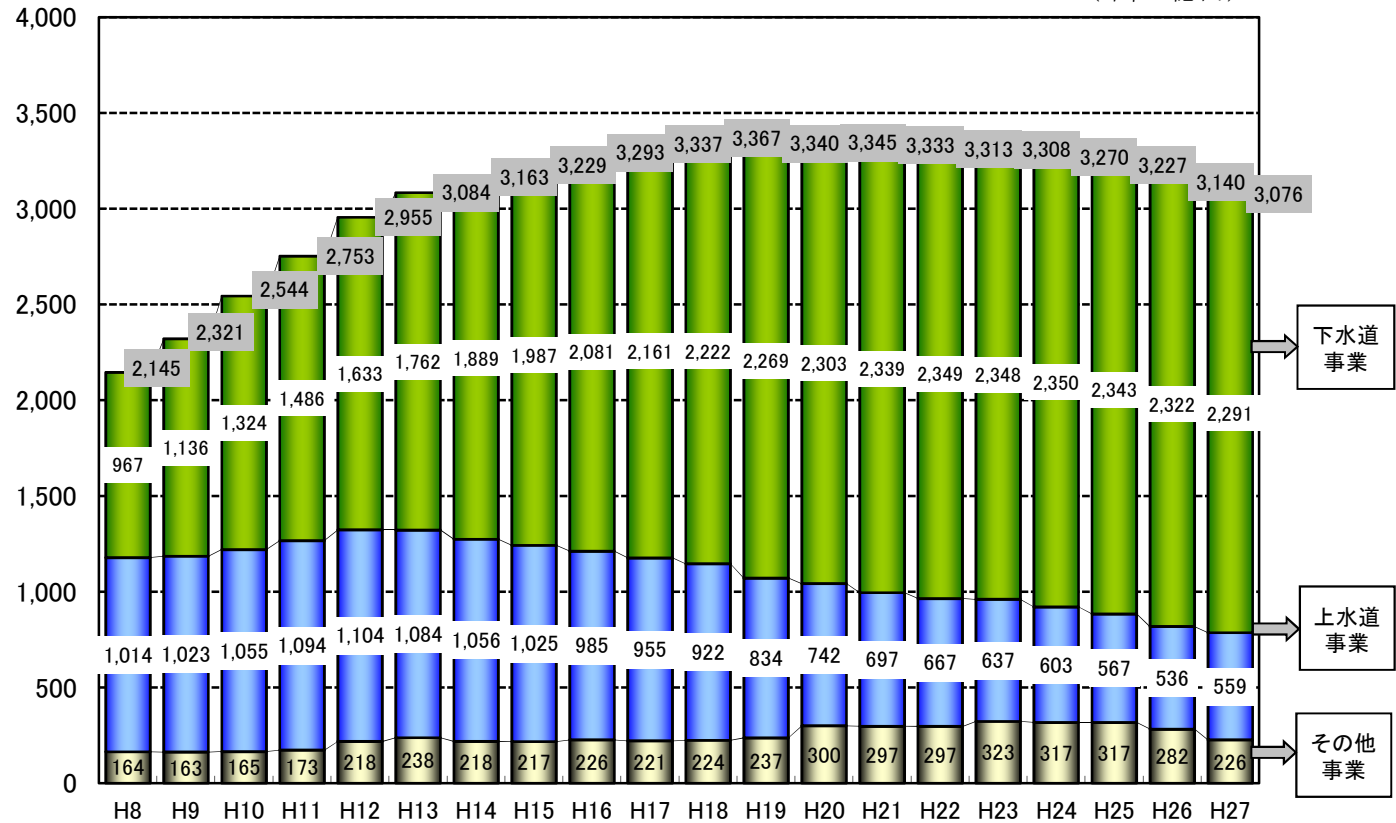
# 7. 企業債現在高の推移

○事業別企業債現在高(単位:億円)

		27年度 末残高	構成比 (%)
法適用	上水道	559	18.2
	工業用水道	138	4.5
	交通	0	0.0
	病院	77	2.5
	下水道	947	30.8
	小計	1,721	55.9
法非適用	簡易水道	1	0.0
	観光施設	1	0.0
	宅地造成	9	0.3
	下水道	1,344	43.7
	介護サービス	0	0.0
小計	1,355	44.1	
合計	3,076	100.0	

○企業債現在高の推移

(単位:億円)



- 平成27年度末における企業債現在高は3,076億円となり、前年度の3,140億円から64億円の減となっている。
- 事業別では、法適用及び法非適用を合わせた下水道事業が2,291億円で最も大きく、全体の約74%を占めている。次いで上水道事業が559億円で全体の約18%を占めており、下水道事業、上水道事業を合わせると全体の約93%と大きな割合を占めている。



(付表①)

## ○平成27年度経営状況一覧表(法適用企業)

(単位:千円、%)

事業名・団体名等		総収益	総費用	純損益	経常損益	不良債務	当年度 未処理欠損金	累積欠損金	企業債現在高	他会計からの 繰入金	経常収支 比率	
上水道	佐賀市	簡易水道を含む	4,307,268	3,609,721	697,547	712,727	0	0	0	5,626,252	216,393	119.8
	唐津市		2,733,547	2,638,048	95,499	96,980	0	0	0	13,305,260	273,585	103.7
	鳥栖市		1,427,139	1,134,196	292,943	292,090	0	0	0	3,478,175	10,432	125.8
	多久市		563,947	536,751	27,196	26,446	0	0	0	1,893,153	47,108	104.9
	伊万里市	簡易水道を含む	1,355,703	1,313,718	41,985	110,628	0	0	0	5,153,990	151,453	108.9
	武雄市		1,239,391	1,225,591	13,800	5,974	0	0	0	2,353,214	105,128	100.5
	鹿島市		548,587	477,749	70,838	85,338	0	0	0	2,549,831	9,373	118.4
	小城市		277,545	244,592	32,953	32,953	0	0	0	549,192	783	113.5
	嬉野市	簡易水道を含む	608,163	571,792	36,371	32,494	0	0	0	1,091,299	159,835	105.7
	玄海町		365,249	358,256	6,993	6,993	0	0	0	1,424,975	181,250	102.0
	有田町		437,086	388,216	48,870	49,426	0	0	0	1,503,031	4,053	112.7
	大町町		173,507	185,696	▲ 12,189	▲ 8,704	0	0	0	116,463	11,379	95.2
	江北町		252,451	237,233	15,218	15,218	0	0	0	75,795	1,438	106.4
	白石町		543,297	595,207	▲ 51,910	▲ 51,910	0	0	0	540,239	42,867	91.3
	太良町		52,318	44,066	8,252	8,252	0	0	0	53,949	0	118.7
	西佐賀水道企業団		857,784	801,401	56,383	106,383	0	0	0	1,132,393	14,432	114.2
	佐賀東部水道企業団	末端給水	2,545,670	2,533,170	12,500	12,500	0	0	0	1,597,597	31,465	100.5
		用水供給	2,615,412	2,304,459	310,953	310,953	0	0	0	6,516,793	57,033	113.5
	佐賀西部広域水道企業団		1,757,327	1,840,283	▲ 82,956	▲ 82,956	0	0	0	6,975,953	70,901	95.5
工業用水道	佐賀市		12,151	11,625	526	526	0	0	0	44,444	7,095	104.5
	唐津市		77,332	107,990	▲ 30,658	▲ 30,658	0	1,389,586	1,389,586	160,096	73,381	71.6
	伊万里市		1,024,129	1,145,632	▲ 121,503	▲ 161,534	0	1,550,263	1,550,263	13,423,126	537,621	85.4
	武雄市		57,346	53,288	4,058	4,058	0	0	0	149,853	46,000	107.6
	杵島工業用水道企業団		191,268	190,423	845	1,280	0	0	0	0	52,500	100.7
交通	佐賀市	自動車運送	1,026,545	1,006,064	20,481	22,348	0	0	0	0	166,165	102.2
病院	佐賀市	佐賀市立富士大和温泉病院	1,478,090	1,406,295	71,795	63,216	0	0	0	2,284,836	353,539	104.5
	唐津市	唐津市民病院 きたはた	624,208	607,370	16,838	24,160	0	0	0	622,707	136,817	104.0
	多久市	多久市立病院	1,656,506	1,626,984	29,522	32,243	0	0	0	202,368	174,209	102.0
	小城市	小城市民病院	1,247,529	1,227,231	20,298	20,298	0	0	0	208,287	136,838	101.7
	大町町	大町町立病院	771,127	774,608	▲ 3,481	▲ 6,254	0	600,633	600,633	224,361	147,371	99.2
	太良町	町立太良病院	1,052,474	981,784	70,690	47,304	0	513,487	513,487	1,328,625	235,090	104.8
	伊万里・有田地区医療福祉組合	伊万里有田共立病院	3,660,576	3,838,997	▲ 178,421	▲ 178,421	0	562,615	562,615	2,857,280	403,517	95.4
下水道	佐賀市	公共下水道	5,742,764	5,672,446	70,318	55,276	0	0	0	53,821,752	1,893,868	101.0
	佐賀市	特定環境保全 公共下水道	728,474	728,474	0	▲ 46	0	0	0	6,747,851	468,711	100.0
	佐賀市	農業集落 排水施設	572,775	572,775	0	15	0	0	0	3,954,561	430,645	100.0
	佐賀市	特定地域生活 排水処理施設	237,444	237,444	0	▲ 191	0	0	0	522,800	81,908	99.9
	佐賀市	個別排水 処理施設	1,012	1,012	0	0	0	0	0	6,729	908	100.0
	鳥栖市	公共下水道	2,364,225	2,197,191	167,034	165,864	0	0	0	21,420,655	459,752	107.6
	基山町	公共下水道	393,460	383,075	10,385	10,385	0	0	0	2,418,306	136,532	102.7
	有田町	公共下水道	481,691	440,433	41,258	40,760	0	0	0	4,408,386	270,579	109.3
	有田町	農業集落 排水施設	68,290	63,939	4,351	3,913	0	307	0	356,131	40,089	106.1
	有田町	特定地域生活 排水処理施設	204,628	201,193	3,435	3,203	0	0	0	1,003,358	100,000	101.6

(付表②)

## ○平成27年度経営状況一覧表(法非適用企業)

(単位:千円)

事業名・団体名等		歳入	歳出	形式収支	実質収支	企業債 現在高	他会計からの 繰入金	
簡易水道	小城市	8,096	6,586	1,510	1,510	26,086	1,246	
	神崎市	252	252	0	0	6,083	108	
	吉野ヶ里町	2,159	2,138	21	21	0	1,117	
	太良町	102,546	93,290	9,256	9,256	115,435	34,941	
観光施設	休養宿泊	39,667	35,535	4,132	4,132	57,765	0	
	その他観光施設	11,182	10,168	1,014	1,014	0	0	
	給湯施設	26,730	24,836	1,894	1,894	0	0	
宅地造成	宅地造成	231,017	19,116	211,901	211,901	0	0	
	区画整理・工業用地造成	78,168	78,148	20	0	371,480	73,847	
	宅地造成	112,974	93,797	19,177	19,177	18,800	0	
	宅地造成	172,018	12,824	159,194	159,194	0	0	
	工業用地造成	325,620	325,620	0	0	0	0	
	工業用地造成	2,818	233	2,585	2,585	0	0	
	区画整理	219,852	201,624	18,228	18,228	110,582	18,881	
	宅地・工業用地造成	132,655	110,288	22,367	22,367	0	110,565	
	宅地・工業用地造成	129,536	128,363	1,173	1,173	373,800	39,178	
	下水道	公共下水道	唐津市	5,164,076	5,164,076	0	0	31,818,751
多久市			413,125	400,216	12,909	0	3,206,935	162,250
伊万里市			1,961,806	2,129,470	▲ 167,664	▲ 168,602	11,474,611	677,645
武雄市			336,478	336,368	110	110	1,873,861	92,600
鹿島市			1,231,805	1,227,896	3,909	0	5,658,203	594,323
小城市			1,290,629	1,266,505	24,124	23,074	6,455,500	313,812
嬉野市			384,614	373,486	11,128	11,128	2,565,112	153,867
神崎市			880,417	839,229	41,188	18,791	4,867,366	205,914
吉野ヶ里町			1,302,409	1,284,331	18,078	13,250	3,788,236	395,644
みやき町			877,609	830,581	47,028	25,178	3,849,320	194,285
特定環境保全公共下水道		唐津市	999,903	999,903	0	0	8,299,752	334,658
		小城市	1,362,507	1,356,425	6,082	6,082	6,203,783	308,323
		みやき町	218,333	207,004	11,329	1,979	1,142,418	51,661
		玄海町	196,974	196,974	0	0	1,698,077	127,270
		江北町	577,150	567,315	9,835	9,835	5,047,191	303,838
		白石町	412,335	408,017	4,318	4,318	3,011,402	58,568
		唐津市	715,219	715,219	0	0	4,577,258	363,768
		鳥栖市	178,650	178,650	0	0	1,070,949	163,087
		多久市	57,931	57,931	0	0	535,709	32,915
		伊万里市	130,592	126,107	4,485	4,485	1,006,898	88,873
農業集落排水施設		武雄市	700,884	700,758	126	126	6,106,693	501,500
		小城市	164,648	156,186	8,462	8,462	1,356,157	106,617
		嬉野市	325,279	315,457	9,822	9,822	3,685,030	259,307
		神崎市	54,991	50,972	4,019	4,019	320,906	38,950
		吉野ヶ里町	238,366	238,366	0	0	1,072,725	155,632
		上峰町	606,481	593,684	12,797	12,797	4,376,074	232,518
		みやき町	104,781	96,341	8,440	8,440	760,897	83,765
		玄海町	71,136	71,136	0	0	338,417	59,639
		江北町	93,322	91,078	2,244	2,244	630,971	66,942
		白石町	253,541	248,950	4,591	4,491	3,136,608	175,626
漁業集落排水施設		唐津市	313,930	313,930	0	0	1,899,274	219,557
		太良町	110,393	106,040	4,353	4,353	213,423	33,007
小規模集合排水処理施設		唐津市	1,770	1,770	0	0	4,341	1,569
		鳥栖市	6,204	6,204	0	0	0	6,204
特定地域生活排水処理施設		唐津市	341,873	341,873	0	0	864,452	163,008
		武雄市	303,065	303,011	54	54	627,919	30,000
		小城市	67,012	46,061	20,951	20,951	25,200	17,340
		嬉野市	76,678	74,169	2,509	2,509	35,300	9,690
		神崎市	281,464	273,419	8,045	8,045	734,264	71,395
		みやき町	122	62	60	60	0	122
	江北町	12,606	11,073	1,533	1,533	55,306	7,810	
個別排水処理施設	伊万里市	1,768	1,768	0	0	9,191	1,276	
	小城市	2,297	1,557	740	740	2,169	975	
	嬉野市	201	201	0	0	1,301	153	
	江北町	212	212	0	0	0	79	
介護サービス	指定介護老人福祉施設	唐津市	461,050	461,050	0	0	461,050	
	老人短期入所施設	唐津市	0	0	0	0	10,360	
	老人デイサービスセンター	唐津市	55,504	26,054	29,450	29,450	820	
	指定介護・短期入所施設	伊万里市・有田地区医療福祉組合	379,157	376,730	2,427	2,427	20,672	

(参考)

## 地方公営企業用語集

### < 共 通 >

#### 地方公営企業

地方公営企業とは、地方公共団体が経営する企業を指し、具体的には地方財政法施行令第46条において、①水道事業、②工業用水道事業、③交通事業、④電気事業、⑤ガス事業、⑥簡易水道事業、⑦港湾整備事業、⑧病院事業、⑨市場事業、⑩と畜場事業、⑪観光施設事業、⑫宅地造成事業、⑬公共下水道事業（公共下水道、特定公共下水道、流域下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設、小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設）の13事業が指定されている。

また、その財政運営については、地方財政法第6条において、「公営企業で政令に定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入をもってこれに充てなければならない」とされ、特別会計の設置と適正な経費負担区分を前提とした独立採算の原則が定められている。

なお、地方公営企業の決算についての統計として、地方公営企業決算状況調査（いわゆる「公営企業決算統計」）が毎年度実施されている。

#### 法適用企業・法非適用企業

##### ○法適用企業

地方公営企業の合理的、能率的運営を図るため、地方自治法、地方財政法及び地方公務員法の特例法として地方公営企業法が制定されており、同法第2条第1項において同法が全部適用されるものとして、①水道事業、②工業用水道事業、③軌道事業、④自動車運送事業、⑤鉄道事業、⑥電気事業、⑦ガス事業の7事業（いわゆる「法定7事業」）が指定されている。また、同法第2条第2項においては、財務規定が一部適用されるものとして、病院事業が指定されている。これら同法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

##### ○法非適用企業

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

(参考)

### **公営企業繰出金**

地方公営企業の特別会計とこれを経営する地方公共団体の一般会計との間の経費の負担区分の原則等に基づいて、一般会計が公営企業会計等に対して繰り出すべき経費の総額は、毎年度策定される地方財政計画において、公営企業繰出金として計上されている。

公営企業繰出金の対象経費は、その性質上当該公営企業の經常に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費に充てられるもの（地方財政法第6条、地方公営企業法第17条の2）とされ、主なものとしては、上水道事業における消火栓設置費及びその管理費に充てる一般会計負担金、病院事業における建設改良費に充てる一般会計出資金又は負担金、高度医療、救急医療、へき地医療の一般会計負担金等が計上されている。

これら地方財政計画に計上する基準は、毎年度総務副大臣通知（いわゆる「繰出基準」）により地方公共団体に示されており、このような基準を参考として地方公共団体ごとに繰り出す額を算定することとされている。

### **収益的収支・資本的収支**

#### **○収益的収支（収益的収支予算・3条予算）**

一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応するすべての費用をいう。収入には、サービスの提供の対価としての料金を主体とする収益を計上し、支出にはサービスの提供に関する職員関係費、物件費、動力費、支払利息等の諸経費のように現金が企業外部に流出する支出のほか、建物、機械、構築物等の固定資産の減価償却費のように現金支出を伴わない費用も計上する必要がある。

具体的には、収入については、料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息や他会計補助金等の「営業外収益」、固定資産売却益や過年度損益修正益等の「特別利益」からなり、支出については、人件費や物件費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、臨時損失や過年度損益修正損等の「特別損失」からなる。

また、地方公営企業法施行規則第45条別記第一号様式の予算様式第3条に示されていることから、一般に「3条予算・3条収支」と呼ばれることもある。

#### **○資本的収支（資本的収支予算・4条予算）**

経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費、これら建設改良に要する資金としての企業債収入、現有施設に要した企業債の元金償還等の予定をいう。

建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金など費用とは関係のない支出で、現金支出を必要とするものが計上され、収入には、企業債、固定資産売却金（売却益を除く）、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良事業の補助金、負担金、寄附金など収益に関係のない収入で現金を予定されるものが計上される。

また、地方公営企業法施行規則第45条別記第一号様式の予算様式第4条に示されている

(参考)

ことから、一般に「4条予算・4条収支」と呼ばれることもある。

なお、4条予算において、資本的収入だけでは資本的支出に不足するときは、「補てん財源」という形で企業の内部留保資金等が財源として充てられることとされている。

官庁会計を採用している法非適用企業については、実際の歳入及び歳出を、公営企業決算統計においては、法適用企業に準じて収益的収支と資本的収支とに分別して調査している。

## < 法適用企業 >

### 経常損益（経常利益・経常損失）

損益計算書の中間利益（損失）の一つであって、当期の経常的収益力を表し、営業収益から営業費用を控除して算出される営業利益（営業損失）に営業外収益及び営業外費用を加減することにより算出された利益（損失）であり、特別損益を除外して算出される。

$$\text{経常損益} = (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) - (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$$

### 純損益（純利益・純損失）

当該年度の総合的な収支状況を表し、総収益から総費用を差し引いた数値で、その数値がプラスであれば純利益（黒字）であり、マイナスであれば純損失（赤字）である。

$$\text{純損益} = \text{経常損益} \pm \text{特別損益}$$

### 当年度未処理欠損金

繰越利益剰余金年度末残高に当年度純損失を減じた額であり、この額が当年度の欠損金処理計算書によってそれぞれに処理される。

### 累積欠損金

営業活動の結果生じた欠損金（＝純損失）については、前年度からの繰越利益があればその利益をもって埋め、まだ欠損金に残額がある場合は、利益積立金があればこれによって埋める。

それでも欠損金に残額があれば、議会の議決を経て資本剰余金をもって埋めることができ、それでも、まだ未処理欠損金があれば、これを繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととなり、これが複数年度累積したものを累積欠損金という。

(参考)

### 不良債務

企業の支払能力の良否は、現金、預金及び未収金等の流動資産（1年以内に換金し得る資産）等と一時借入金や未払金等の流動負債（1年以内に償還しなければならない短期債務）等との比率によって判断され、不良債務とは、流動負債等が流動資産等を上回る場合に発生するものである。

$$\text{不良債務} = (\text{流動負債} - \text{企業債}^{\ast 1} - \text{長期借入金}^{\ast 1} - \text{リース債務}^{\ast 2}) \\ - (\text{流動資産} - \text{翌年度へ繰越される支出の財源充当額})$$

※1：建設改良等の財源に充てるための企業債及び長期借入金

※2：地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務（PFI法に基づく事業に係る建設事業費等）

## < 法非適用企業 >

### 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、その数値がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支}^{\ast 3} - \text{翌年度へ繰越すべき財源}$$

※3：形式収支 = 歳入（総収益 + 資本的収入 + 前年度からの繰越金 + 収益的支出に充てた地方債）

－ 歳出（総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金）